

安全・衛生・教育・保険の総合実務誌

安全スタッフ

特集Ⅰ

危険の大きさにKYを使い分け

開発から深化する取組み

住友金属工業 鹿島製鉄所

特集Ⅱ

求められるキャリアカウンセリング①

法政大学 教授 宮城まり子

トピックス

リアルなKYTで安全先取り力向上

新東工業

WEB版はカラーでご覧になれます!!

WEB登録(無料)のお問い合わせは



0120-972-825

No.2165

2012

7 / 1



労災認定の境界線

社労士が教える

<執筆>

一般社団法人SRアップ21東京会
机経営労務管理事務所

所長 机秀明

第132回

社員旅行で研修中、机の脚に右足を掛け転倒し左手首骨折

■ 災害のあらまし ■

A社はアパレル企業で、全国に150店舗を展開している。A社の本社（約100人）では、毎年1回、土日祝の3連休（会社の休日）を利用して2泊3日の社員旅行を実施している。今年も例年通り行ったが、旅行2日目の研修中に、社員Bが座席を移動する際に誤って机の脚に右足を引っ掛け転倒し、左手首を骨折する大ケガを負ってしまった。

社員Bは今回の社員旅行は会社行事のため、人事部に対し療養補償給付の請求をしたい旨申し出てきた。なお、この社員旅行は、1日は一般的な勉強会を行うことが慣例となっているが、その他は観光が目的である。また、出席者6割の自由参加であり、休日出勤手当などの賃金の支払いはない。

■ 判断 ■

社員旅行先の研修中における被災だが、研修内容は一般的な勉強会を目的とするもので、各社員の担当業務との直接的な関連性は特になく、出席者も6割程度であり、実態として強制参加といえる水準ではない。また、賃金の支払いもないため業務外と判断。

■ 解説 ■

業務災害として認められるためには、業務起因性が認められなければならない。その前提条件として業務遂行性も認められなければならない。通常は、まずは業務遂行性を判断し、次に業務起因性が判断され、いずれも認められる場合に業務災害となる。ただし、事業場の欠陥が原因の災害などは、業務遂行性を認めにくくても業務起因性が認められ業務災害となることがある。すな

わち、業務起因性は業務上外の認定において法律上必ず求められる要件だが、業務遂行性は業務起因性を判断するための指標という位置付けとなる。

会社の慰安旅行などは、一般的には福利厚生的な行事として業務遂行性は認められない。ただし、明示の業務命令による全員参加の研修旅行など、事業主の命令で旅行への参加が義務づけられている場合は、原則として業務遂行性が認められる。また、次のようなケースにおいては、形式上は自由参加としていたとしても、実質上強制参加と認められることがある。

- ・人事考課のマイナス評価など、不参加者に不利益な取り扱いが行われる場合
- ・研修の内容と業務との関連性が強く、参加しないことによって業務に支障をきたす場合

なお、旅行期間中に賃金の支払いがあると、業務遂行性を補強する材料となる。例えば、会社の休日に行われるものであれば、参加者に休日出勤手当が支払われており、所定労働日に行われる場合には、不参加者は欠勤控除されているような場合である。関連する行政通達では、法定外のもので事業者が任意に行う企業内教育については、「参加することについて、就業規則等の不利益取扱による出席の強制がなく自由参加のものであれば、時間外労働にならない」（昭26・1・20基収第2875号）というものがある。

以上の理由からこのケースは業務遂行性が認められず、業務外と判断されるため、社員Bにその旨十分説明し、納得を得る必要がある。逆に、前述のような実態として強制参加と認められる事実がある場合は、被災者の積極的な私的行為や恣意行為がなければ、研修中の災害は原則として業務災



害と認定されることになる。

ただし、これは研修中についてのことであり、観光中や宴席の場などにおいて発生した災害は、通常は業務遂行性は認められない。なお、社員旅行などにおいて、自己の職務の一環として旅行全般の世話をする幹事などは、一般的に業務遂行性が認められるため注意が必要である。

昨今、職場のコミュニケーション不足が深刻な問題となっている。セクハラ・パワハラの横行にとどまらず、人間関係の希薄化により労働生産性が低下し、業績に悪影響が出ている企業もあるようである。

現代の企業活動の4要素として、「ヒト」「モノ・サービス」「カネ」「情報」という言葉が使われて久しいが、「モノ」をつくるのも「カネ」を生み出すのも「ヒト」なのに、「ヒト」に対する認識が欠けているのはいかがなものだろう。コミュニケーション強化策として、大手を含む一部の企業では、過去に廃止した社員旅行や独身寮などを復活させる動きがあるという。

日本経済の復調を願うばかりであるが、社員旅行を行う際は民間の旅行傷害保険に加入するなど、「ヒト」への配慮もお忘れなく。